

焼津市では、平成26年3月に全国初となる「焼津市津波防災地域づくり推進計画」を策定し、ハード・ソフト対策の施策を組み合わせた「多重防御」の対策を進めています。

- ① 命を守る
- ② 財産を守る
- ③ 生産活動を守る

この推進計画は、第1に「人命を守ること」、次に「財産を守ること」、そして、産業の継続性のため「生産活動を守ること」を目的に策定したものです。市民の生活の安定や地域経済の活性化など、既存のまちづくり計画との整合を図りつつ、大規模な地震・津波災害に対する防災・減災対策を効率的かつ効果的に実施し、「多重防御」の発想により、地域の発展を展望できる津波防災地域づくりを推進していく上での指針とします。

問合せ 危機政策課 ☎625-0128

焼津漁港の津波防護対策（案）

問合せ 漁港環境課 ☎626-1192



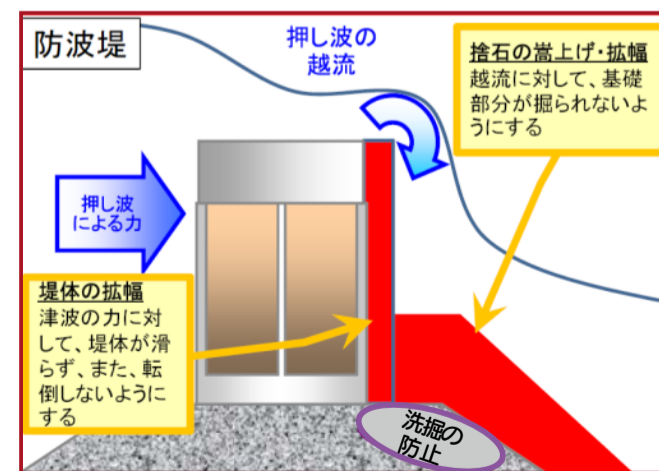
焼津漁港における津波防護につきましては、市民の皆様生命・財産を津波から守り、さらには漁業・水産業の継続性を確保して経済被害を回避するために、防波堤、水門、胸壁など多重防護による津波対策を講じるよう、県とともに進めています。

防波堤の粘り強い構造への改良

▼コンクリートブロック製作状況
(提供：静岡県焼津漁港管理事務所)



粘り強い構造のイメージ図



(出典：東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策の基本的な考え方 (水産庁))

静岡県では、焼津外港南防波堤など焼津漁港の沖にある防波堤の「粘り強い構造への改良」工事に着手しています。防波堤の基礎部分の洗掘を防ぐため設置するコンクリートブロックの製作を平成27年度から進めています。平成29年度からは焼津外港南防波堤へのコンクリートブロック設置工事が始まる予定です。

新屋石油タンク基地周囲にある胸壁の改良



▲鋼管杭基礎工施工状況 (提供：静岡県焼津漁港管理事務所)

静岡県では、新屋石油タンク基地周囲にある胸壁の耐震・耐津波性能を向上させる改良工事を行っています。平成26年度は胸壁下の地盤改良工事を実施し、平成27年度からは鋼管杭基礎工事等を実施しており、平成28年度中に完了する予定です。

大井川港における津波対策施設の計画(案)

問合せ 大井川港管理事務所 ☎622-1337



港湾背後地の人命・財産を津波被害から守るため、港内の津波対策施設の整備を計画しています。赤色の線は、レベル1対策として、胸壁や陸間を整備しようとするものであり、平成34年度末の完成を目標に、平成27年度から基本計画を作成し、測量、調査、実施設計を進めています。黄色の線は、既存の防潮堤や堤防の耐震化、粘り強い構造への改良をするために、関係機関と協議中です。

関係機関や民間との各種防災協定



(例) 自衛隊基地を一時避難施設として使用できる覚書を施設所有者と締結

やいづ防災メール



▲やいづ防災メールの携帯端末画面

- 市内全域を対象に放送した同報無線の放送内容をメールで受信できます。
- 配信項目
 - 気象警報 (大雨・洪水・暴風)
 - 特別警報
 - 地震情報 (震度4以上、緊急地震速報ではありません)
 - 津波に関する情報
 - 土砂災害警戒情報
 - 記録的短時間大雨情報
 - 東海地震関連連情報 (注意情報・予知情報)
 - 火災情報
 - 同報無線の放送内容

防災出前講座



小中学校や高等学校、自治会を対象とした防災出前講座を実施

災害対策本部強化



ドローンの配備、災害対策本部モニター増設など、災害情報の「見える化」を推進

津波避難タワー



いち早く高所へ避難できる津波避難タワーを21基建設(避難ビル機能を整備するための助成制度も創設)

民間津波避難タワー



津波から避難するための施設を設置する所有者に、避難面積に応じた補助を行う制度を創設。平成24年度は5施設に補助し整備されました。

指定津波避難ビル



公共施設等の指定津波避難ビルおよび民間施設の協力による津波避難協力ビルを一時避難所に指定。指定津波避難ビル94カ所、津波避難協力ビル223カ所。

高台広場



市内3地区に高台広場を整備

津波救命艇



津波到達までに高台へ避難できない場合に乗り込む救命艇を大井川港に配備(最大搭載人数35人)

コミュニティ防災センター



円滑な避難を目的として、地域のコミュニティ防災センター16カ所の屋外階段に、手すりを設置

避難路



山や県道へ駆け上がる避難路を整備

居住区の津波避難空白域は解消